

平成29事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 公立大学法人債の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資産除去債務の明細	19
(9) 保証債務の明細	19
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(14) 役員及び教職員の給与の明細	23
(15) 開示すべきセグメント情報	24
(16) 業務費及び一般管理費の明細	25
(17) 寄附金の明細	27
(18) 受託研究の明細	27
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業の明細	27
(21) 科学研究費補助金の明細	28
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	29
(23) 関連公益法人等に関する明細	30

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,035,367	
建物	84,195,618		
減価償却累計額	△ 35,447,481	48,748,137	
構築物	4,375,204		
減価償却累計額	△ 1,535,061		
減損損失累計額	△ 10,513	2,829,629	
機械装置	29,576		
減価償却累計額	△ 15,776	13,799	
工具器具備品	18,179,336		
減価償却累計額	△ 14,252,681		
減損損失累計額	△ 3,000	3,923,653	
図書		5,442,480	
美術品・收藏品		69,554	
船舶	6,510		
減価償却累計額	△ 6,509	0	
車両運搬具	31,700		
減価償却累計額	△ 20,887	10,813	
建設仮勘定		327,120	
有形固定資産合計			147,400,557
2 無形固定資産			
特許権		37,947	
ソフトウェア		145,712	
特許権等仮勘定		53,118	
ソフトウェア仮勘定		8,013	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計			246,963
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,162	
敷金・保証金		183,865	
投資その他の資産合計			5,482,027
固定資産合計			153,129,549
II 流動資産			
現金及び預金		1,921,413	
未収学生納付金収入		1,134	
有価証券		1,100,000	
前払費用		33,405	
未収収益		12,182	
未収入金	1,463,424		
貸倒引当金	△ 15,462	1,447,962	
立替金		8,804	
流動資産合計			4,524,903
資産合計			157,654,453

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,914,172		
資産見返補助金等	18,274		
資産見返寄附金	428,224		
資産見返物品受贈額	4,911,263		
建設仮勘定等見返運営費交付金	73,941		
建設仮勘定見返施設費	305,094		
建設仮勘定見返補助金等	12,102	12,663,074	
引当金			
退職給付引当金	5,441	5,441	
長期未払金		970,129	
固定負債合計			13,638,645
II 流動負債			
預り補助金等		992	
寄附金債務		403,403	
前受受託研究費等		201,174	
前受受託事業費等		65,229	
未払金		4,473,472	
未払費用		92,626	
前受金		1,189	
預り科学研究費補助金等		231,781	
預り金		173,140	
引当金			
賞与引当金	1,978	1,978	
その他の流動負債		18,251	
流動負債合計			5,663,240
負債合計			19,301,885
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		147,930,626	
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,382,272	
損益外減価償却累計額(△)		△ 34,891,541	
資本剰余金合計			△ 14,509,268
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,327,505	
当期末処分利益		603,704	
(うち当期総利益)		603,704)	
利益剰余金合計			4,931,210
純資産合計			138,352,567
負債純資産合計			157,654,453

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,744,291		
研究経費	2,411,321		
教育研究支援経費	1,863,520		
受託研究費等	993,207		
受託事業費等	257,596		
役員人件費	141,786		
教員人件費	10,540,447		
職員人件費	3,649,139	24,601,310	
一般管理費		1,867,998	
財務費用			
支払利息	16,015		
為替差損	3,519	19,534	
雑損		22,648	
経常費用合計			26,511,492
経常収益			
運営費交付金収益		16,834,942	
授業料収益		5,156,560	
入学金収益		631,954	
検定料収益		217,053	
オープンユニバーシティ収益		49,980	
社会人教育プログラム収益		21,818	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	97,308		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	912,558	1,009,866	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	237,324		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	26,175	263,499	
寄附金収益		279,512	
施設費収益		863,408	
補助金等収益		50,045	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	935,183		
資産見返補助金等戻入	6,636		
資産見返寄附金戻入	108,453		
資産見返物品受贈額戻入	101,685	1,151,959	
財務収益			
受取利息	1,044		
有価証券利息	83,117	84,162	
雑益			
科学研究費間接経費収益	285,379		
建物管理費等負担金収益	30,719		
国際交流会館使用料収益	11,139		
センター試験経費収益	14,775		
学生寮収益	9,885		
設備機器貸付料収益	2,108		
ロケーションボックス収益	1,280		
その他収益	56,242	411,529	
経常収益合計			27,026,295
経常利益			514,802

臨時損失		
固定資産除却損	145,882	
臨時損失合計		145,882
臨時利益		
保険金収益	86	
資産見返負債戻入	5,028	
臨時利益合計		5,115
当期純利益		374,035
前中期目標期間繰越積立金取崩額		229,668
当期総利益		603,704

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,748,061
人件費支出		△ 14,542,549
その他の業務支出		△ 1,666,319
運営費交付金収入		17,597,768
授業料収入		4,684,965
入学金収入		604,777
検定料収入		215,083
受託研究等収入		1,063,832
受託事業等収入		271,611
補助金等収入		55,890
補助金等の精算による返還金の支出		△ 5,185
寄附金収入		194,283
その他の収入		491,562
	小計	1,217,659
保険金による収入		86
設立団体納付金の支払額		△ 2,844,856
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,627,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 6,827,520
有価証券の償還による収入		6,000,029
有形固定資産の取得による支出		△ 3,164,237
無形固定資産の取得による支出		△ 58,857
敷金保証金の支出		△ 20
敷金保証金の返還による収入		4,696
定期預金の払戻による収入		600,000
施設費による収入		3,073,592
	小計	△ 372,318
利息及び配当金の受取額		86,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 710,226
	小計	△ 710,226
利息の支払額		△ 16,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 726,241
IV 資金に係る換算差額		△ 3,517
V 資金減少額		△ 2,643,099
VI 資金期首残高		4,564,512
VII 資金期末残高		1,921,413

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	24,601,310			
	一般管理費	1,867,998			
	財務費用	19,534			
	雑損	22,648			
	臨時損失	145,882		26,657,375	
	(2) (控除)自己収入等				
	授業料収益	△ 5,156,560			
	入学金収益	△ 631,954			
	検定料収益	△ 217,053			
	受託研究等収益	△ 1,009,866			
	受託事業等収益	△ 263,499			
	寄附金収益	△ 279,512			
	財務収益	△ 84,162			
	オープンユニバーシティ収益	△ 49,980			
	社会人教育プログラム収益	△ 21,818			
	雑益	△ 126,150			
	資産見返寄附金戻入	△ 108,453			
	臨時利益	△ 86		△ 7,949,099	
	業務費用合計				18,708,275
II	損益外減価償却相当額				3,179,451
III	損益外除売却差額相当額				0
IV	引当外賞与増加見積額				6,484
V	引当外退職給付増加見積額				70,419
VI	機会費用				
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	283,377			
	地方公共団体出資の機会費用	57,926		341,303	
VII	行政サービス実施コスト				<u>22,305,934</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している土地及び建物は、東京都行政財産使用料条例に基づき使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		603,704,281
	当期総利益	603,704,281	
II	利益処分額		
	積立金	460,994,967	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	<u>142,709,314</u>	<u>142,709,314</u>
			<u><u>603,704,281</u></u>

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成29年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	6年	～	47年
構築物	8年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.045%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,189,232千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	868,474千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	<u>1,921,413千円</u>
資金期末残高	<u><u>1,921,413千円</u></u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 現物出資された固定資産の内訳

建物	<u>6,328,800千円</u>
資産合計	<u><u>6,328,800千円</u></u>

(2)-2 無償譲与された固定資産の内訳

構築物	<u>373,839千円</u>
資産合計	<u><u>373,839千円</u></u>

(2)-3 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 978,496千円

(2) - 4 寄附による有形固定資産の取得

115, 838千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△121, 219千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)3・4・5号館昇降機 設備改修工事	263, 736	263, 736
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)照明設 備改修工事	218, 572	131, 172
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)照明設 備改修工事監理業務	8, 456	5, 956

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び 有価証券	6, 398, 162	7, 219, 792	821, 629
満期保有目的債券	5, 298, 162	6, 119, 792	821, 629
その他有価証券	1, 100, 000	1, 100, 000	—

現金及び預金	1, 921, 413	1, 921, 413	—
未払金	(4, 473, 472)	(4, 473, 472)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)－1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4, 105千円
退職給付費用	1, 336千円
退職給付の支払額	—千円
期末における退職給付引当金	<u>5, 441千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1, 336千円
----------------	----------

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差異当期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特 定償却資産)	建物	71,966,594	7,822,859	-	79,789,453	33,847,551	2,988,646	-	-	-	45,941,901	
	構築物	931,261	145,471	-	1,076,732	226,096	60,708	-	-	-	850,636	
	工具器具備品	1,158,970	140,145	2,100	1,297,015	801,406	127,711	-	-	-	495,608	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	10,059	2,271	-	-	-	963	
	計	74,067,849	8,108,475	2,100	82,174,224	34,885,113	3,179,338	-	-	-	47,289,110	
有形固定資産(特 定償却資産以外)	建物	4,333,355	72,809	-	4,406,165	1,599,929	260,657	-	-	-	2,806,236	
	構築物	2,923,482	374,989	-	3,298,472	1,308,965	110,248	10,513	-	-	1,978,992	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	15,776	2,902	-	-	-	13,799	
	工具器具備品	15,498,473	1,872,817	488,970	16,882,321	13,451,275	1,571,855	3,000	-	-	3,428,045	
	図書	5,351,666	130,154	39,339	5,442,480	-	-	-	-	-	5,442,480	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	1,193	-	-	-	0	
	車両運搬具	21,291	8,109	8,722	20,677	10,827	3,497	-	-	-	9,849	
計	28,164,355	2,458,880	537,032	30,086,203	16,393,284	1,950,354	13,514	-	-	13,679,404		
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	338,993	2,565,250	2,577,122	327,120	-	-	-	-	-	327,120	
	計	86,443,915	2,565,250	2,577,122	86,432,042	-	-	-	-	-	86,432,042	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	76,299,949	7,895,669	-	84,195,618	35,447,481	3,249,304	-	-	-	48,748,137	注
	構築物	3,854,744	520,460	-	4,375,204	1,535,061	170,956	10,513	-	-	2,829,629	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	15,776	2,902	-	-	-	13,799	
	工具器具備品	16,657,444	2,012,963	491,071	18,179,336	14,252,681	1,699,567	3,000	-	-	3,923,653	注
	図書	5,351,666	130,154	39,339	5,442,480	-	-	-	-	-	5,442,480	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	1,193	-	-	-	0	
	車両運搬具	32,314	8,109	8,722	31,700	20,887	5,768	-	-	-	10,813	
	建設仮勘定	338,993	2,565,250	2,577,122	327,120	-	-	-	-	-	327,120	注
	計	188,676,120	13,132,606	3,116,256	198,692,470	51,278,398	5,129,692	13,514	-	-	147,400,557	
無形固定資産(特 定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	-	6,531	6,427	113	-	-	-	103	
	計	6,531	-	-	6,531	6,427	113	-	-	-	103	
無形固定資産(特 定償却資産以外)	特許権	62,781	8,913	5,103	66,591	28,643	8,427	-	-	-	37,947	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	22	-	-	-	-	
	ソフトウェア	804,673	32,252	-	836,926	691,317	55,891	-	-	-	145,608	
	特許権等仮勘定	50,975	21,076	18,933	53,118	-	-	-	-	-	53,118	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,013	-	8,013	-	-	-	-	-	8,013	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	931,082	70,256	24,036	977,301	730,442	64,340	-	-	-	246,859	
無形固定資産 合計	特許権	62,781	8,913	5,103	66,591	28,643	8,427	-	-	-	37,947	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	22	-	-	-	-	
	ソフトウェア	811,205	32,252	-	843,457	697,745	56,004	-	-	-	145,712	
	特許権等仮勘定	50,975	21,076	18,933	53,118	-	-	-	-	-	53,118	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,013	-	8,013	-	-	-	-	-	8,013	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	937,613	70,256	24,036	983,833	736,869	64,454	-	-	-	246,963	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,273,277	1,027,491	2,605	5,298,162	-	-	-	-	-	5,298,162	
	長期性預金	600,000	-	600,000	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	204,713	20	20,868	183,865	-	-	-	-	-	183,865	
	計	5,077,990	1,027,511	623,474	5,482,027	-	-	-	-	-	5,482,027	

注) 建物の当期増加額(7,895,669千円)の主な内訳は、東京都から現物出資により取得した首都大学東京日野キャンパスの建物(3,950,096千円)及び建物附属設備(2,378,703千円)です。工具器具備品の当期増加額(2,012,963千円)の主な内訳は、次期教育研究用情報システム機器(618,935千円)、教室系システム用機器(196,578千円)、学生ポータル機器(62,620千円)です。また、建設仮勘定の当期増加額(2,565,250千円)の主な内訳は、首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館拡充工事(381,989千円)、首都大学東京(南大沢キャンパス)昇降機更新工事(336,111千円)、高専品川キャンパス外壁防水改修工事(590,587千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	100,000	-	100,000	-	-	
	金銭信託	1,000,000	-	1,000,000	-	-	
	計	1,100,000	-	1,100,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,100,000			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,006,387	-	
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,405	-	
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	503,181	-	
	地方債 第1223回長崎県債	1,001,310	1,000,000	1,000,394	-	
	政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	618,015	-	
	政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,020	-	
	財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
	財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	104,490	-	
	社債 第1回東京電力パワーグリッド	100,490	100,000	100,386	-	
	社債 第2回東京電力パワーグリッド	201,976	200,000	201,744	-	
	社債 第3回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,136	-	
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
計	5,311,770	5,260,000	5,298,162	-		
貸借対照表計上額				5,298,162		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,243	1,978	2,243	-	1,978	
退職給付引当金	4,105	1,336	-	-	5,441	
貸倒引当金	-	15,462	-	-	15,462	(注)
合 計	6,348	18,776	2,243	-	22,882	

(注)貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	141,601,826	6,328,800	-	147,930,626	
	合 計	141,601,826	6,328,800	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,871,944	1,735,922	-	23,607,866	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金取崩	2,525,883	43,767	-	2,569,650	工具器具備品等の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,864,874	△2,100	-	△5,866,975	(注)1
	合 計	18,604,684	1,777,588	-	20,382,272	
	損益外減価償却累計額	△31,714,190	△3,179,451	△2,100	△34,891,541	(注)1、(注)2
差引計	△13,109,506	△1,401,863	△2,100	△14,509,268		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、工具器具備品の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,655,900	-	1,655,900	-	(注)1
積立金	2,076,184	5,369,613	7,445,797	-	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	2,565,636	4,600,941	2,839,071	4,327,505	(注)1、(注)2
合 計	6,297,721	9,970,555	11,940,770	4,327,505	

(注)1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,076,184千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,148,076千円及び前中期目標期間繰越積立金2,565,636千円、教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金の使用残額1,655,900千円を加えると、積立金は7,445,797千円になります。

この積立金7,445,797千円のうち、4,600,941千円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、残余の額2,844,856千円を地方独立行政法人法第40条第6項の規定により東京都に納付しました。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	229,668	(注)1
その他	43,767	(注)2
合 計	273,435	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費229,668千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成29年度	-	17,597,768	16,811,384	734,854	51,528	-	17,597,768	-
合計	-	17,597,768	16,811,384	734,854	51,528	-	17,597,768	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	29年度交付分	合計
期間進行基準	16,811,384	16,811,384
合計	16,811,384	16,811,384

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(23,557千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成29年度	2,576,919	299,059	1,466,502	811,358	
合 計	2,576,919	299,059	1,466,502	811,358	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(52,049千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
医療研究開発推進事業費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	4,540	-	-	4,539	0	
河川整備基金助成事業	1,000	-	-	1,000	-	
一般社団法人ダム工学会交流研究補助金	80	-	-	80	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	4,422	-	-	4,422	-	
第34回全国都市緑化はちおうじフェア大学等出展助成金	767	-	-	767	-	
自転車機械振興事業に関する補助金	5,000	2,678	-	2,321	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業経営支援等対策費補助金)	3,246	-	-	3,246	-	
先進的医療イノベーション人材養成事業(研究拠点形成費等補助金)	7,000	-	-	7,000	-	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,000	-	-	977	22	
特許出願支援補助金	2,484	-	2,484	-	-	
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(研究拠点形成費等補助金)	17,827	-	-	17,827	-	
留学生借り上げ宿舎支援事業	2,320	-	-	2,120	200	
日本学術振興会外国人特別研究員(欧米短期)調査研究費	1,253	-	-	483	770	
日本学術振興会外国人特別研究員(サマープログラム)調査研究費	158	-	-	158	-	
日本学術振興会外国人招へい研究者(短期)調査研究費	300	-	-	299	0	
直接経費計	51,400	2,678	2,484	45,244	992	
間接経費計	4,301	-	-	4,301	-	
合 計	55,701	2,678	2,484	49,546	992	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(499千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,989)	(2)	(-)	(-)
	124,065	7	-	-
教職員	(1,437,030)	(1,468)	(-)	(-)
	10,425,845	1,251	660,393	59
合 計	(1,443,020)	(1,470)	(-)	(-)
	10,549,910	1,258	660,393	59

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(1,978千円)、退職給付引当金繰入額(1,336千円)、法定福利費(1,674,734千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
業務費用				
業務費	20,339,472	973,585	3,288,252	24,601,310
教育経費	3,582,208	127,842	1,034,240	4,744,291
研究経費	2,290,966	41,788	78,567	2,411,321
教育研究支援経費	1,502,016	218,570	142,933	1,863,520
受託研究費等	943,487	26,620	23,098	993,207
受託事業費等	248,511	7,633	1,451	257,596
役員人件費	104,945	19,993	16,848	141,786
教員人件費	8,553,611	353,890	1,632,945	10,540,447
職員人件費	3,113,726	177,245	358,167	3,649,139
一般管理費	1,692,628	71,637	103,733	1,867,998
財務費用	15,516	1,295	2,722	19,534
雑損	22,490	158	-	22,648
小 計	22,070,107	1,046,677	3,394,707	26,511,492
業務収益				
運営費交付金収益	13,414,793	881,372	2,538,776	16,834,942
授業料収益	4,676,156	104,595	375,809	5,156,560
入学金収益	588,731	23,406	19,817	631,954
検定料収益	202,517	5,388	9,147	217,053
オープンユニバーシティ収益	49,280	-	699	49,980
社会人教育プログラム収益	15,027	6,791	-	21,818
受託研究等収益	961,196	24,725	23,945	1,009,866
受託事業等収益	254,056	7,630	1,812	263,499
寄附金収益	260,317	3,304	15,889	279,512
施設費収益	345,107	-	518,301	863,408
補助金等収益	29,545	20,500	-	50,045
資産見返負債戻入	1,017,856	26,434	107,668	1,151,959
財務収益	84,162	-	-	84,162
雑益	385,973	13,650	11,905	411,529
小 計	22,284,722	1,117,799	3,623,773	27,026,295
業務損益	214,614	71,122	229,065	514,802
帰属資産	102,574,519	4,538,852	50,541,081	157,654,453
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	38,341,792	728,414	9,677,930	48,748,137
構築物	2,526,591	10,347	292,690	2,829,629
その他	18,911,513	210,141	919,663	20,041,318

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券5,298,162千円、現金及び預金1,921,413千円、有価証券1,100,000千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京194,487千円、産業技術大学院大学9,639千円、東京都立産業技術高等専門学校25,541千円です。
4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
減価償却費	1,716,578	72,045	226,071	2,014,695
損益外減価償却相当額	2,635,688	196	543,566	3,179,451
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	9,943	474	△3,933	6,484
引当外退職給付増加見積額	135,217	20,844	△85,643	70,419

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	373,262	
物品費	118,925	
印刷製本費	71,386	
水道光熱費	237,426	
旅費交通費	97,427	
通信運搬費	18,208	
賃借料	521,236	
車両関係費	513	
保守費	537,020	
修繕費	432,904	
損害保険料	1,493	
広告宣伝費	6,997	
行事費	14,671	
諸会費	11,519	
会議費	26	
報酬・委託・手数料	666,809	
奨学費	791,467	
減価償却費	799,580	
貸倒損失	4,209	
出版物費	33,949	
租税公課	3	
雑費	5,250	4,744,291
研究経費		
消耗品費	380,264	
物品費	240,661	
印刷製本費	16,261	
水道光熱費	279,852	
旅費交通費	250,828	
通信運搬費	23,524	
賃借料	44,931	
車両関係費	764	
保守費	389,407	
修繕費	127,279	
損害保険料	16	
広告宣伝費	292	
諸会費	61,173	
会議費	303	
報酬・委託・手数料	192,450	
奨学費	697	
減価償却費	313,773	
出版物費	87,228	
租税公課	52	
雑費	1,554	2,411,321
教育研究支援経費		
消耗品費	78,652	
物品費	8,187	
印刷製本費	1,503	
水道光熱費	43,300	
旅費交通費	683	
通信運搬費	60,300	
賃借料	178,193	
車両関係費	7	
保守費	301,659	
修繕費	3,041	
損害保険料	290	
広告宣伝費	360	
諸会費	1,303	
報酬・委託・手数料	451,872	
減価償却費	517,043	
出版物費	181,122	

図書費		35,993	
雑費		<u>3</u>	1,863,520
受託研究費等			993,207
受託事業費等			257,596
役員人件費			
報酬	130,055		
法定福利費	<u>11,731</u>	<u>141,786</u>	141,786
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,696,753		
賞与	2,219,395		
賞与引当金繰入額	1,978		
退職給付費用	655,302		
法定福利費	<u>1,196,523</u>	9,769,952	
非常勤教員給与			
給与	736,357		
法定福利費	<u>34,136</u>	<u>770,494</u>	10,540,447
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,958,232		
賞与	551,464		
退職給付費用	6,427		
法定福利費	<u>377,870</u>	2,893,993	
非常勤職員給与			
給与	700,673		
法定福利費	<u>54,472</u>	<u>755,145</u>	3,649,139
一般管理費			
消耗品費		109,078	
物品費		21,542	
印刷製本費		23,491	
水道光熱費		40,866	
旅費交通費		40,505	
通信運搬費		23,290	
賃借料		120,262	
車両関係費		14,600	
福利厚生費		18,860	
保守費		160,468	
修繕費		159,292	
損害保険料		27,251	
広告宣伝費		118,235	
行事費		20	
諸会費		16,544	
会議費		782	
報酬・委託・手数料		701,675	
減価償却費		200,465	
貸倒引当金繰入額		15,462	
出版物費		4,005	
租税公課		44,426	
雑費		<u>6,871</u>	<u>1,867,998</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>26,469,309</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	371,190	22,473	うち、現物寄附 204,234千円(22,340件)
産業技術大学院大学	4,095	140	うち、現物寄附 3,275千円(136件)
東京都立産業技術高等専門学校	41,336	458	うち、現物寄附 7,846千円(448件)
合 計	416,622	23,071	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	80,603	755,714	710,484	125,834
産業技術大学院大学	1,480	22,392	23,255	616
東京都立産業技術高等専門学校	5,174	16,410	20,778	806
合 計	87,258	794,517	754,518	127,257

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	41,110	282,575	250,712	72,974
産業技術大学院大学	440	1,500	1,469	471
東京都立産業技術高等専門学校	898	2,740	3,167	471
合 計	42,449	286,815	255,348	73,916

(20) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	17,941	251,976	254,056	15,860
産業技術大学院大学	56,923	△ 44	7,630	49,248
東京都立産業技術高等専門学校	119	1,812	1,812	119
合 計	74,984	253,743	263,499	65,229

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(128,018) 38,141	51	
若手研究(A)	(48,085) 14,748	15	
若手研究(B)	(86,697) 21,246	88	
基盤研究(S)	(57,800) 17,670	15	
基盤研究(A)	(113,108) 33,970	65	
基盤研究(B)	(223,557) 66,791	225	
基盤研究(C)	(282,195) 63,276	300	
挑戦的萌芽研究	(73,080) 18,120	64	
研究活動スタート支援	(6,550) 2,100	8	
研究成果公開促進	(4,800) -	4	
特別研究員奨励費	(39,800) 3,330	44	
国際共同加速	(19,944) 5,983	3	
厚生労働科学研究費補助金	(4,290) -	3	
合計	(1,087,928) 285,379	885	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	947
普 通 預 金	1,905,895
郵 便 振 替 貯 金	14,570
合 計	1,921,413

(22)－2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	659,470
業 務 費	993,507
リ ー ス 債 務	537,336
一 般 管 理 費	545,526
資 産	1,731,374
返 還 金	631
そ の 他	5,626
合 計	4,473,472

(22)－3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,787,232
構 築 物	475,241
機 械 装 置	13,799
工 具 器 具 備 品	1,635,454
図 書	1,647,329
船 舶	0
特 許 権	32,008
ソ フ ト ウ ェ ア	141,001
敷 金 ・ 保 証 金	182,105
合 計	6,914,172

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,487,757
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	438
図 書	3,423,067
著 作 権	0
合 計	4,911,263

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。